

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第87期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成19年 3 月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	76,336	78,535	77,119	78,519	80,720
経常利益 (百万円)	4,289	7,008	6,521	6,861	6,963
当期純利益 (百万円)	2,952	4,409	3,952	4,196	4,034
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,067
純資産額 (百万円)	43,051	45,319	47,429	49,606	52,132
総資産額 (百万円)	70,397	68,365	68,592	69,594	71,538
1株当たり純資産額 (円)	303.99	324.53	339.37	363.34	381.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.92	31.76	28.74	30.74	30.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.27	65.29	68.04	70.15	71.72
自己資本利益率 (%)	7.09	10.13	8.66	8.79	8.06
株価収益率 (倍)	20.94	10.71	9.29	10.15	11.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,156	7,533	4,537	6,470	5,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	223	943	1,618	1,214	2,586
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,036	7,051	1,668	5,012	874
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,338	1,876	3,127	3,371	5,450
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	715 (10)	704 (14)	682 (14)	661	662

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数が従業員数の10/100未満であるため、第86期より記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 83 期 平成19年 3 月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月
売上高 (百万円)	70,358	72,189	72,044	73,540	75,293
経常利益 (百万円)	4,090	5,833	5,947	5,944	6,102
当期純利益 (百万円)	2,796	3,475	3,577	3,448	3,380
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	33,409	34,421	36,614	38,273	40,211
総資産額 (百万円)	58,643	55,963	56,434	56,995	58,226
1株当たり純資産額 (円)	239.01	249.86	265.83	284.39	298.84
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	10.00	7.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利 益金額 (円)	19.78	24.99	25.97	25.22	25.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.97	61.51	64.88	67.15	69.06
自己資本利益率 (%)	8.55	10.25	10.07	9.21	8.61
株価収益率 (倍)	22.14	13.61	10.28	12.37	13.89
配当性向 (%)	30.33	28.01	26.95	39.65	27.86
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	419 (-)	413 (-)	403 (-)	389	388

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者が存在しないため、第86期より記載を省略しております。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を現住所（東京都中央区日本橋本町2-8-2）に移転
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三井製糖㈱）、子会社6社及び関連会社15社により構成されており、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等の製造販売等の食品素材事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造・販売であり、関連会社のサンエイ糖化㈱は糖化製品等の製造販売を行っております。子会社のスプーンシュガー㈱、スプーンシュガーウエスト㈱、㈱スプーンフーズは当社砂糖製品の加工、包装、荷役運搬及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。子会社の山王運輸㈱、関連会社の台神商運㈱は、荷役運搬事業を行っております。

また、子会社の生和糖業㈱及び関連会社の南西糖業㈱、北海道糖業㈱、宮古製糖㈱及びタイ国のクムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱、甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の㈱平野屋は食品等の販売、サクラ食品工業㈱は食品等の製造販売をそれぞれ行っております。

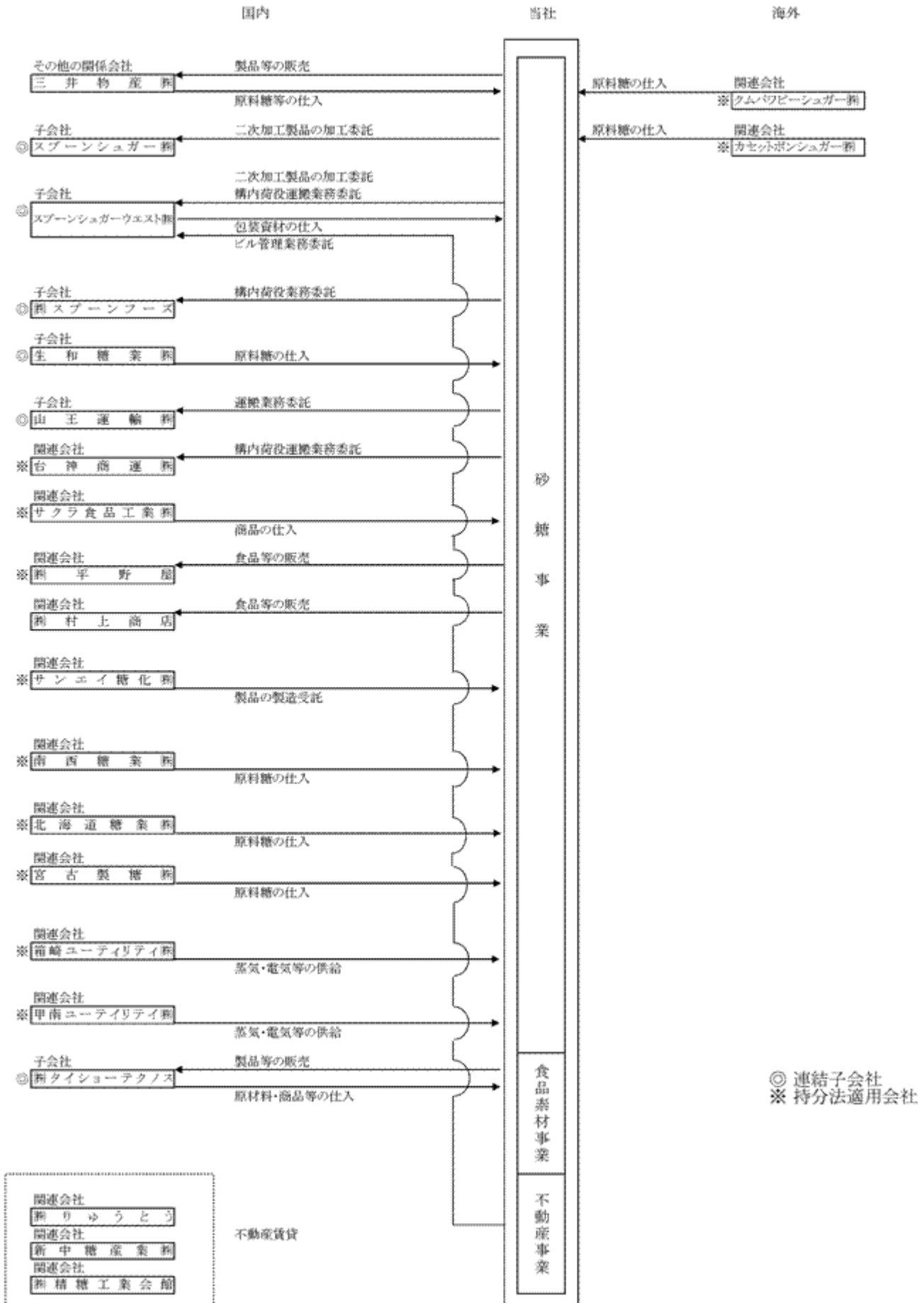
(2)食品素材事業

食品素材事業では、当社においては機能性甘味料（「パラチノース」、「パラチニット」）、さとうきび抽出物、食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤の製造・仕入・販売を行っており、子会社の㈱タイショーテクノスでは当社の製品やその他の食品添加物等を販売しております。

(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。子会社のスプーンシュガーウエスト㈱は当社賃貸物件の管理を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー(株)	栃木県 宇都宮市	42	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工委託先であり、宇都宮施設の土地 建物を賃貸しております。 役員の兼任 1名
スプーンシュガーウエス ト(株)	岡山市 南区	50	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工、構内荷役運搬業務及びビル管理 業務の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 1名
(株)スプーンフーズ	福岡市 東区	20	砂糖事業	100.0	構内荷役業務委託先であります。 役員の兼任 -
生和糖業(株)	福岡市 東区	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
山王運輸(株) 注4	福岡市 東区	50	砂糖事業	95.0 (67.0)	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	食品素材事業	75.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先でありま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 台神商運(株)	神戸市 東灘区	12	砂糖事業	39.6	製品の構内荷役運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
サクラ食品工業(株) 注2	大阪府 吹田市	90	砂糖事業	19.2	商品の仕入先であります。 役員の兼任 1名
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
サンエイ糖化(株) 注2	愛知県 知多市	1,000	砂糖事業	15.0	製品の製造受託先であります。 役員の兼任 -
南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 1名
北海道糖業(株) 注3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	38.0 [2.1]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 1名
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 -
カセットボンシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万バーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 -
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注5	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.3	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資 材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	482
食品素材事業	124
不動産事業	5
全社(共通)	51
合計	662

(注)全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388	41.56	18.70	7,392,084

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	287
食品素材事業	50
不動産事業	4
全社(共通)	47
合計	388

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下の通りであります。

平成23年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数(人)	306

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を始めとした新興国向け輸出の伸びや政府の景気対策の効果などにより企業収益も回復傾向にありましたが、依然として厳しい雇用環境や円高・デフレ経済の進行もあり、回復速度は極めて緩やかなものでした。加えて、年度末に発生した東日本大震災により経済活動が急速に落ち込み、一段と先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画(第87期-第88期)の初年度計画達成に向け注力してまいりました結果、当連結会計年度の業績は下記の通りとなりました。

売上高	80,720百万円	(前連結会計年度比 2.8%増)
営業利益	6,299百万円	(" 3.0%増)
経常利益	6,963百万円	(" 1.5%増)
当期純利益	4,034百万円	(" 3.9%減)

セグメントの概況は以下の通りであります。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、前期に30セントを超えて29年ぶりの高値を示現した海外粗糖相場が、当期も5月以降上昇を見せ、11月には遂に40セント目前の39.65セントまで高騰したことから、原料コストの国内砂糖価格への反映が重要な課題となりました。

世界全体の砂糖消費が2年連続で生産を上回る状況において、世界の砂糖輸出量の半分以上を占めるブラジルの出荷遅延問題、主産地を大型サイクロンが直撃した豪州の減産懸念などが加わり、アジア圏向けの粗糖の現物供給が逼迫する中、当社としては慎重かつ堅実な原料調達に努めると共に、順次出荷価格の引き上げを実施し、適正な価格を市中に浸透させることに注力しました。

販売量としては、前期末に発生した値上げ前の駆け込み需要の反動や東日本大震災の影響などもあり前期を下回りましたが、売上高としては国内販売価格水準の上昇を背景に前期を上回る結果となりました。

また、スプーンブランドのマーケット訴求と低迷する砂糖需要を喚起することを目的にしたプロモーション活動については、著名な料理研究家を起用した全国的なイベント活動を展開し、WEB・新聞・雑誌などによる広告宣伝活動を実施いたしました。

生産面では原油相場が底堅く推移する中、省エネルギー活動、安定供給の確保、品質対策の強化に継続して取り組みました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は71,861百万円(前連結会計年度比1.9%増)、営業利益は5,019百万円(同1.6%減)となりました。

(期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値182~183円 安値176~177円 高値189円~190円 終値189円~190円

(期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値19.97セント 安値18.07セント 高値39.65セント 終値31.58セント

食品素材事業

食品素材事業におきましては、スローカロリープロジェクトの普及に継続して取り組んでおり、「パラチノース」が国内外共に販売が堅調に推移し、また「パラチニット」のキャンディ向け素材としての販売も好調を維持し、業績改善を牽引いたしました。色素事業もガーデニアン色素の大手水産品メーカーへの販売が決定するなど順調に推移し、寒天・ゲル化剤では夏場のカップゼリー向け販売の好調もあり、前期に続き営業黒字となりました。更に連結子会社の食品向け色素・保存料の好調も寄与し増収増益となりました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は7,408百万円(前連結会計年度比14.0%増)、営業利益は461百万円(同188.6%増)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、昨今の不動産市況悪化の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,450百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益は818百万円(同3.9%減)となりました。

営業外損益におきましては、国内甜菜糖会社及びタイ国関係会社等が概ね堅調で前期並みの持分法による投資利益を計上し、経常利益は6,963百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,539百万円増加した一方、投資活動と財務活動で3,460百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,078百万円増加し、5,450百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,539百万円（前連結会計年度は資金の増加6,470百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,668百万円、減価償却費2,199百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少388百万円、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少345百万円、法人税等の支払2,362百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,586百万円（前連結会計年度は資金の減少1,214百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出2,590百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は874百万円（前連結会計年度は資金の減少5,012百万円）となりました。

これは主に、借入金の純増加483百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払1,341百万円等による資金の減少があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	64,250	105.2
食品素材事業(百万円)	3,834	114.6
合計(百万円)	68,085	105.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	8,553	104.2
食品素材事業(百万円)	2,353	112.2
合計(百万円)	10,906	105.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	71,861	101.9
食品素材事業(百万円)	7,408	114.0
不動産事業(百万円)	1,450	97.4
合計(百万円)	80,720	102.8

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	45,647	58.1	47,346	58.7
双日(株)	11,945	15.2	12,330	15.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、農業政策に左右されやすい砂糖事業が売上の80%以上を占めており、昨年10月頃より俄かに議論が開始されたTPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨やWTO（世界貿易機関）・EPA（経済連携協定）の動静に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上や業容拡大が中長期的な課題と考えています。

国内の砂糖需要及び各種の食品素材需要は少子高齢化などの影響で漸減が確実となる一方で、リーマン・ショック後に一旦大幅に下落した国際商品相場の上昇は急激であり、食料価格の高騰が多くの国々の社会や政治の安定を揺さぶりつつある中、食品関連企業の経営は総じて厳しい局面に対峙せざるを得ない状況となっています。

(2) 対処方針および具体的取組状況

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

三井製糖グループは、今後の厳しい環境に対応するために、時代のニーズに対応した積極的な投資を含む第3次中期経営計画を実行しております。次期連結会計年度においては更なる品質改善を目指した神戸工場のリニューアル工事に取り組み、また全社的な業務効率化を意図した基幹システムを構築し、それぞれ第89期の稼働に向け邁進してまいります。

グループ効率化経営の観点からは連結子会社3社を統合し、その効果を発揮すべく各種施策への取り組みを進める他、北海道やタイ国などの砂糖関係の関連会社や食品添加物関係の連結子会社などと連携を深め、幅広い経営を目指していく所存です。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、次期連結会計年度においては東日本大震災の影響が残ることが予想され、夏場需要期の電力確保等も不透明な状況ですが、西日本の生産拠点を有効活用しながら、製品の安定供給に尽力いたします。

海外砂糖相場は高水準かつ動きが激しくなっており、原料コストが圧迫材料となる中で、一層慎重かつきめ細かい原料調達を行うと共に、適正な価格での販売に注力してまいります。

永続的な課題として製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、今後も皆様に選んでいただけるスプーン印ブランドを目指してまいります。

食品素材事業

食品素材事業におきましては、近年の食糧・エネルギー価格高騰の影響によるコストの上昇要因に加えて東日本大震災の影響も予想され、採算の維持・向上が課題となっております。このため各素材事業においては、砂糖営業部門との一体化による効率的な拡販体制や商品開発部との連携による新製品の上市を目指し、また連結子会社との生販関係を強化し、事業戦略を共有することで共同研究開発や提案営業を強化してまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、所有不動産の安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、T P P（環太平洋経済連携協定）・W T O（世界貿易機関）の動向やE P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入価格、並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関する事項

当社グループは国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・食品素材事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展と社会貢献のための研究開発及び同事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。

なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は541百万円であります。

主な内容として、

砂糖の特性をあらためて掘り起こすべく、素材としての新物性研究や付加価値砂糖の開発を行うと共に砂糖二次製品開発の強化を行っております。又、環境負荷低減をテーマとした技術開発等に取組んでおります。

「パラチノース」につきましては、低GI機能、血糖値上昇抑制、内臓脂肪蓄積抑制及び満腹感持続等の効果により、メタボリックシンドロームや糖尿病など生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、外部研究機関と連携し研究開発・パブリシティー活動を積極的に推進しております。これらの成果は当社が発信しているHP等で紹介されています。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での支援研究を進めており、免疫調節機能等に着眼した機能性開発においては、従来から培ってきたバイオ関連技術を活用し、産学協同研究に取組んでおります。

これまで蓄積してきたバイオ医薬関連の特許、ノウハウなど知的財産権の有効利用を図っております。

連結子会社においては、色素の性質改良や除菌剤・防腐剤の開発・商品化等、各種商品開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,944百万円増加し71,538百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,613百万円増加し22,021百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比331百万円増加し49,517百万円となりました。これは主として、工場設備に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、減価償却による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比581百万円減少し19,406百万円となりました。これは主として、借入金の増加等があった一方で、仕入債務の減少、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,525百万円増加し52,132百万円となりました。これは主として、当期純利益4,034百万円、剰余金の配当1,345百万円等によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比2,201百万円増加し80,720百万円となりました。これは主として、砂糖事業及び食品素材事業の売上高の増加によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比185百万円増加し6,299百万円となりました。これは主として、食品素材事業の売上高の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、持分法による投資利益の減少、一過性の営業外収益が減少したこと等あったものの、前連結会計年度比101百万円増加し6,963百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損益において神戸市所在の倉庫の減損損失、東日本大震災の発生に伴う災害による損失等があったことから、前連結会計年度比77百万円減少し6,668百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比161百万円減少し4,034百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で2,356百万円の設備投資を行いました。

食品素材事業においては当連結会計年度において、グループ全体で39百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で52百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮助 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 食品素材事業	統括・販売 業務施設	-	-	15	-	38	-	53	109
関西営業部、岡山 営業所 (大阪市中央区、 岡山市北区)	砂糖事業 不動産事業	販売業務施 設、不動産賃 貸施設	1,266	188	54	0	6	-	250	22
商品開発部 (茅ヶ崎市)	砂糖事業 食品素材事業	研究施設	913	217	71	0	51	-	340	11
寮・社宅施設 (市川市他)	砂糖事業	厚生施設	5,052	227	165	-	0	-	394	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	836 [836]	-	9 [9]	-	5,639 [5,639]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	402 [314]	4	4	-	440 [323]	-
岡山工場 (岡山市南区)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	精製糖他生 産施設、不動 産賃貸施設	136,611 [52,529]	2,730 [1,124]	1,442 [816]	1,319	13 [0]	-	5,506 [1,941]	61
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,706	1,749	36	-	8,247	55
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	633	2,057	32	983	5,327	58
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業 不動産事業	精製糖生産 施設、不動産 賃貸施設	43,750 [4,600]	2,390 [273]	251 [0]	856	17	-	3,515 [273]	48
長田工場他 (神戸市長田区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生 産施設、不動 産賃貸施設	34,974 [18,471]	2,345 [1,279]	50 [2]	40	13 [0]	-	2,450 [1,282]	24
その他施設 (静岡県駿東郡小 山町他13箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	27,260 [5,466]	743 [62]	643 [426]	42	9 [0]	-	1,439 [489]	-

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)							
スプーンシュ ガー(株) (宇都宮市)	砂糖事業 食品素材 事業	二次加工 製品の製 造設備	-	-	30	142	12	-	-	186	17
スプーンシュ ガーウエスト (株) (岡山市南 区)	砂糖事業 食品素材 事業	二次加工 製品の製 造設備	-	-	31	228	10	28	-	298	85
(株)タイショー テクノス (静岡県駿東 郡小山町)	食品素材 事業	食品添加 物製造設 備他	10	266	391	59	9	-	-	727	74
生和糖業(株) (鹿児島県大 島郡喜界町)	砂糖事業	原料糖生 産設備	106	373	228	675	7	-	61	1,347	49

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. []内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下の通りであります。

第10中央ビル 三洋化成工業(株)

宇都宮施設 カルビー(株)

岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、生活協同組合おかやまコープ、ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)

福岡工場、九州営業部 日本食品化工(株)

長田工場他 マックスバリュ西日本(株)

その他施設 大和リビング(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	88
岡山工場	スプーンシュガーウエ スト(株) (連結子会社)	103 (5,415)	249
福岡工場	(株)スプーンフーズ (連結子会社)	241 (4,483)	17
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	81 (7,031)	-

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産設備	55	616 (79)

(注) 年間リース料の欄の()書きは内数であり、事業再構築助成措置より補填される金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在実施中の重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名、 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株) 神戸工場	神戸市 東灘区	砂糖事業	精製糖生産設備	3,219	983	自己資金及び 借入金等	平成22年9月	平成24年3月

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	33	145	113	3	12,136	12,467	-
所有株式数(単元)	-	25,111	887	55,678	18,802	9	40,378	140,865	802,400
所有株式数の割合(%)	-	17.83	0.63	39.53	13.34	0.01	28.66	100	-

(注) 1. 自己株式7,107,625株は、「個人その他」に7,107単元及び「単元未満株式の状況」に625株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	7,107	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,945	3.50
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10-1)	4,712	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,394	3.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	3,154	2.23
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	3,000	2.12
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1-20	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	2,430	1.72
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14-32	1,920	1.36
計	-	77,207	54.50

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会社名義の株式が13,701千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,542,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,323,000	133,323	同上
単元未満株式	普通株式 802,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	133,323	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	7,107,000	-	7,107,000	5.02
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
株式会社平野屋	大阪府大阪市浪速区桜川二丁目14-26	35,000	-	35,000	0.02
計	-	7,542,000	-	7,542,000	5.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,431	5,714,007
当期間における取得自己株式	721	280,126

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,107,625		-7,108,346	

(注) 当期間におけるその他には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.86%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	403	3
平成23年6月23日 定時株主総会決議	538	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
最高(円)	592	503	441	378	373
最低(円)	347	328	254	259	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	334	311	316	342	373	355
最低(円)	292	287	301	306	316	261

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	飯田 雅明	昭和27年5月30日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成14年12月 同社ロジスティクス第三部長 平成16年4月 同社物流事業部長 平成18年4月 同社物流金融機能部長 平成19年4月 同社執行役員物流本部長 平成21年4月 同社常務執行役員物流本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	常務執行役員 開発生産本部長	野村 建夫	昭和26年4月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部技術部長 平成17年9月 当社生産本部岡山工場長 平成20年4月 当社執行役員生産本部岡山工場長 平成22年4月 当社常務執行役員生産本部長 兼生産統括部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員生産 本部長兼生産統括部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員開発 生産本部長(現任)	(注)3	7
取締役	常務執行役員 営業部門管掌	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業 部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員(現 任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 CFO、財経 本部長	林 洋一	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィ ナンシャル・マネジメント部 長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼 アジア・大洋州三井物産株式 会社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、財経本部 長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、財経 本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員CFO、 財経本部長(現任)	(注)3	-
取締役		雑賀 博昭	昭和37年7月29日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成18年7月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部醱酵糖蜜アルコール室 長 平成20年8月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部醱酵室長 平成23年4月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		曾我 英俊	昭和34年3月15日生	昭和56年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年10月 株式会社日立製作所入社 平成17年4月 同社情報制御システム事業部 交通システム企画部長 平成19年10月 双日株式会社入社 平成19年11月 株式会社JALUX出向 平成21年7月 同社経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員経営企画・総務 人事担当 平成23年4月 双日株式会社生活産業部門食 料資源本部食料事業部長(現 任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		福澤 章博	昭和38年10月25日生	昭和61年4月 株式会社トーマン入社 平成18年4月 豊田通商株式会社大阪食料部 大阪食品グループリーダー 平成19年4月 同社大阪食料部大阪食糧・食 品グループリーダー 平成22年4月 同社大阪食料部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 [常勤]		田中 敬明	昭和23年8月27日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成13年7月 同社金属経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員財経 本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員財経 本部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員、C F O、財経本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	14
監査役 [常勤]		雪本 利充	昭和26年5月4日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成10年1月 同社食料本部糖質醗酵部事業 推進室長 平成10年11月 日本資糧工業株式会社出向 平成14年6月 泰国三井物産株式会社バンコ ク本店食料部長 平成16年4月 サンエイ糖化株式会社代表取 締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役 会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取 締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		葛西 達夫	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 北海道糖業株式会社入社 平成12年4月 同社経理部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 北海道糖業株式会社取締役管 理本部長兼経理部長 平成19年12月 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長 平成21年12月 同社取締役専務執行役員 (現任)	(注)4	-
計						22

- (注) 1. 取締役 雑賀博昭、曾我英俊、福澤章博の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 雪本利充、滝澤英一、葛西達夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は10名(うち取締役兼務4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して公正で透明な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取り組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明化を図るとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全従業員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を定め、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明な経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は以下のとおりです。

1. 取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2. 経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3. 執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては業務・財務・総務人事・東部営業・西部営業・開発生産の6本部及び、品質保証部、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4. 各種委員会

執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、CSR委員会、重要案件審議委員会、人事政策委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

5. 事業リスク管理

事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、業務本部経営企画部が統括しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記の通りとなっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査室

内部監査室（3名）を設置し定例及び特命監査を行っております。

2. 監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 田中敬明氏は、平成14年6月から平成22年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

監査役 滝澤英一氏は、平成5年6月から平成12年6月まで株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）の業務執行取締役でありました。

監査役 葛西達夫氏は、平成4年4月から平成21年12月まで北海道糖業株式会社の経理部において、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

3. 会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成恒

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 4名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名のうち3名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。更に監査役4名のうち3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

・社外取締役

社外取締役 雑賀博昭氏は、三井物産株式会社の食料・リテール本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の32.3%を所有する資本関係があります。同氏はYeastock株式会社の取締役副社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 曾我英俊氏は、双日株式会社の生活産業部門食料資源本部食料事業部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役 福澤章博氏は、豊田通商株式会社の大坂食料部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の2.3%を所有する資本関係があります。同氏は日和産業株式会社の監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

・社外監査役

社外監査役 葛西達夫氏は、北海道糖業株式会社の取締役専務執行役員であり、同社は当社が議決権の38.0%を所有する持分法適用の関連会社であります。

社外監査役 滝澤英一氏は、三井化学東セロ株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は東亜合成株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 雪本利充氏は、平成22年12月10日に株式会社平野屋の監査役に就任しております。同社は当社が議決権の45.2%を所有する持分法適用の関連会社であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。

役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	164	119	45	8
監査役（社外監査役を除く）	23	19	4	2
社外役員	22	19	3	2

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 1,542百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	309	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	145	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	46,686	117	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	99	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	営業取引上の関係による
みずほ証券(株)	284,000	84	財務取引上の関係による
(株)中村屋	169,281	78	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	77	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	69	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	42,763	67	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	310	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	137	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	46,944	99	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	92	営業取引上の関係による
(株)中村屋	173,330	71	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	64	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	43,692	63	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	63	営業取引上の関係による
みずほ証券(株)	284,000	62	財務取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	43	営業取引上の関係による
アサヒビール(株)	30,000	41	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	26	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	24	営業取引上の関係による
(株)いなげや	24,892	21	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	19	営業取引上の関係による
双日(株)	100,000	16	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	17,611	16	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	16	安定株主として保有
(株)不二家	96,237	13	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	9	財務取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	6,565	3	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	3	営業取引上の関係による
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	財務取引上の関係による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	8,000	3	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	2	営業取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	1,684	1	営業取引上の関係による

コンプライアンス及びI R活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

I R活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取り組みを推進し充実を図っております。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	-	63	-
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	63	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380	5,458
受取手形及び売掛金	4,532	4,488
リース投資資産	78	58
商品及び製品	3,518	4,085
仕掛品	1,278	1,709
原材料及び貯蔵品	6,626	5,438
繰延税金資産	503	548
その他	500	244
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	20,408	22,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 23,879	4 24,077
減価償却累計額	15,700	16,118
建物及び構築物(純額)	8,179	7,958
機械装置及び運搬具	4 38,903	4 39,453
減価償却累計額	31,142	32,269
機械装置及び運搬具(純額)	7,760	7,183
工具、器具及び備品	1,576	1,619
減価償却累計額	1,340	1,343
工具、器具及び備品(純額)	236	275
土地	19,727	19,682
リース資産	44	44
減価償却累計額	7	15
リース資産(純額)	36	28
建設仮勘定	44	1,045
有形固定資産合計	35,984	36,174
無形固定資産	60	4 55
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,030	1 12,336
長期貸付金	59	59
繰延税金資産	118	129
その他	952	781
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	13,141	13,287
固定資産合計	49,186	49,517
資産合計	69,594	71,538

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,770	6,382
1年内返済予定の長期借入金	5 941	1,324
リース債務	8	8
未払費用	2,453	2,566
未払法人税等	1,153	1,330
未払消費税等	372	31
役員賞与引当金	67	68
その他	1,332	1,074
流動負債合計	13,099	12,786
固定負債		
長期借入金	1,084	1,185
リース債務	29	21
繰延税金負債	1,149	1,216
退職給付引当金	2,138	1,792
資産除去債務	-	56
長期預り保証金	1,149	1,022
その他	1,335	1,324
固定負債合計	6,887	6,619
負債合計	19,987	19,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	43,580	46,081
自己株式	2,561	2,566
株主資本合計	49,356	51,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	171
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	783	713
その他の包括利益累計額合計	537	541
少数株主持分	788	821
純資産合計	49,606	52,132
負債純資産合計	69,594	71,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	78,519	80,720
売上原価	61,750	63,581
売上総利益	16,768	17,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,657	1,638
販売促進費	226	-
配送費	2,527	2,399
保管費	377	-
荷役費	491	-
給料及び賞与	1,988	1,958
役員賞与引当金繰入額	68	67
退職給付引当金繰入額	169	147
その他	3,147	4,628
販売費及び一般管理費合計	10,653	10,839
営業利益	6,114	6,299
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	56	62
持分法による投資利益	676	664
雑収入	259	175
営業外収益合計	999	906
営業外費用		
支払利息	47	29
固定資産除却損	76	48
設備撤去費	47	45
雑損失	80	119
営業外費用合計	252	243
経常利益	6,861	6,963

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
合理化対策事業助成金収入	-	44
特別利益合計	48	44
特別損失		
固定資産圧縮損	-	44
投資有価証券評価損	-	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
減損損失	2 9	2 79
災害による損失	-	3 145
製造委託契約解約損	132	-
その他	21	-
特別損失合計	163	338
税金等調整前当期純利益	6,746	6,668
法人税、住民税及び事業税	2,374	2,542
法人税等調整額	143	54
法人税等合計	2,518	2,597
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,071
少数株主利益	31	36
当期純利益	4,196	4,034

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	93
繰延ヘッジ損益	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	89
その他の包括利益合計	-	23
包括利益	-	4,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,031
少数株主に係る包括利益	-	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,254	1,254
利益剰余金		
前期末残高	40,344	43,580
当期変動額		
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	4,196	4,034
持分法の適用範囲の変動	-	187
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	3,235	2,501
当期末残高	43,580	46,081
自己株式		
前期末残高	1,616	2,561
当期変動額		
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	1	-
持分法の適用範囲の変動	-	0
当期変動額合計	945	5
当期末残高	2,561	2,566
株主資本合計		
前期末残高	47,065	49,356
当期変動額		
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	187
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,290	2,495
当期末残高	49,356	51,851

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	77
当期変動額合計	138	77
当期末残高	249	171
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	502	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	70
当期変動額合計	281	70
当期末残高	783	713
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	394	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	3
当期変動額合計	143	3
当期末残高	537	541
少数株主持分		
前期末残高	758	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	33
当期変動額合計	29	33
当期末残高	788	821

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	47,429	49,606
当期変動額		
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	4,196	4,034
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	187
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	30
当期変動額合計	2,176	2,525
当期末残高	49,606	52,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,746	6,668
減価償却費	2,187	2,199
固定資産処分損益（は益）	0	0
固定資産除却損	76	48
投資有価証券評価損益（は益）	8	36
投資有価証券売却損益（は益）	49	3
持分法による投資損益（は益）	676	664
退職給付引当金の増減額（は減少）	262	345
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	63	66
支払利息	47	29
合理化対策事業助成金収入	-	44
減損損失	9	79
固定資産圧縮損	-	44
製造委託契約解約損	132	-
売上債権の増減額（は増加）	105	43
たな卸資産の増減額（は増加）	1,349	188
仕入債務の増減額（は減少）	2,048	388
未払消費税等の増減額（は減少）	246	341
その他	16	332
小計	9,009	7,819
利息及び配当金の受取額	63	66
合理化対策事業助成金受取額	-	44
利息の支払額	47	27
製造委託契約解約金の支払額	132	-
法人税等の支払額	2,428	2,362
法人税等の還付額	6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,470	5,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,626	2,590
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	27	28
投資有価証券の売却による収入	303	48
長期貸付金の回収による収入	150	-
その他	15	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,214	2,586

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,770	1,670
短期借入金の返済による支出	5,570	1,670
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	500
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,300	1,016
自己株式の取得による支出	946	5
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	956	1,341
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,012	874
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	3,127	3,371
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,371</u>	<u>1 5,450</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社はスプーンシュガー(株)、スプーンシュガーウエスト(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、(株)スプーンフーズ、山王運輸(株)の6社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は13社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 原則として、時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は11社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。 (株)りゅうとう、新中糖産業(株)は、重要性の観点から当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>八．たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料（原料）は主として総平均法による原価法、原材料（副材料）・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>ロ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>八．たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。 ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (ヘッジ方針) 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては、同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は それぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は35 百万円減少しております。 _____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売促進費」(当連結会計年度234百万円)、「保管費」(当連結会計年度379百万円)、「荷役費」(当連結会計年度446百万円)は、継続して販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,300百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 134百万円 カセットボンシュガー(株) 537百万円 計 672百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>4. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 173百万円</p> <p>5. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 当連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額が前連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>(2) 連結会計年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>(3) 各連結会計年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息・配当金及び減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」欄に記載される減価償却費とする。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,775百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 95百万円 カセットボンシュガー(株) 495百万円 計 590百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>4. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 214百万円 無形固定資産 2百万円</p> <p>5. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 532 百万円</p> <p>2. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">パラチノースグループ (岡山市南区)</td> <td style="text-align: center;">パラチノース製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ、不動産事業グループとその他事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難なため0円と評価しております。</p> <p>3.</p>	場所	用途	種類	パラチノースグループ (岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 541 百万円</p> <p>2. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市長田区</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 神戸市長田区に所在する倉庫について事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、土地につきましては不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具につきましては実質的な処分価値を踏まえ0円と評価しております。</p> <p>3. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>災害義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>災害関連経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	45百万円	合計	79百万円	建物等の復旧修繕費用	71百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円	災害義援金及び見舞金	29百万円	災害関連経費	32百万円	合計	145百万円
場所	用途	種類																																					
パラチノースグループ (岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品																																					
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	7百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
合計	9百万円																																						
場所	用途	種類																																					
神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地																																					
建物及び構築物	34百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
土地	45百万円																																						
合計	79百万円																																						
建物等の復旧修繕費用	71百万円																																						
棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円																																						
災害義援金及び見舞金	29百万円																																						
災害関連経費	32百万円																																						
合計	145百万円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,053百万円
少数株主に係る包括利益	31百万円
計	4,085百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	121百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	263百万円
計	143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	4,145	3,163	3	7,305
合計	4,145	3,163	3	7,305

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,100千株、単元未満株式の買取りによる増加63千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	409	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	7,305	18	1	7,323
合計	7,305	18	1	7,323

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲の変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	403	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,380百万円	現金及び預金勘定 5,458百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 3,371百万円	現金及び現金同等物 5,450百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,645</td> <td>4,117</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>119</td> <td>82</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>5,764</td> <td>4,200</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68</td> <td>48</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,832</td> <td>4,248</td> <td>1,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>662百万円(80百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,169百万円(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,831百万円(224百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,645	4,117	1,527	工具、器具及び備品	119	82	36	有形固定資産計	5,764	4,200	1,563	無形固定資産	68	48	19	計	5,832	4,248	1,583	1年内	662百万円(80百万円)	1年超	1,169百万円(143百万円)	計	1,831百万円(224百万円)	支払リース料	734百万円	減価償却費相当額	598百万円	支払利息相当額	94百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,614</td> <td>4,651</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産計</td> <td>5,702</td> <td>4,720</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>46</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,757</td> <td>4,767</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円(84百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488百万円(59百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,168百万円(143百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は88百万円であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,614	4,651	963	工具、器具及び備品	87	69	18	有形固定資産計	5,702	4,720	981	無形固定資産	55	46	8	計	5,757	4,767	989	1年内	679百万円(84百万円)	1年超	488百万円(59百万円)	計	1,168百万円(143百万円)	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	588百万円	支払利息相当額	66百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,645	4,117	1,527																																																																						
工具、器具及び備品	119	82	36																																																																						
有形固定資産計	5,764	4,200	1,563																																																																						
無形固定資産	68	48	19																																																																						
計	5,832	4,248	1,583																																																																						
1年内	662百万円(80百万円)																																																																								
1年超	1,169百万円(143百万円)																																																																								
計	1,831百万円(224百万円)																																																																								
支払リース料	734百万円																																																																								
減価償却費相当額	598百万円																																																																								
支払利息相当額	94百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,614	4,651	963																																																																						
工具、器具及び備品	87	69	18																																																																						
有形固定資産計	5,702	4,720	981																																																																						
無形固定資産	55	46	8																																																																						
計	5,757	4,767	989																																																																						
1年内	679百万円(84百万円)																																																																								
1年超	488百万円(59百万円)																																																																								
計	1,168百万円(143百万円)																																																																								
支払リース料	723百万円																																																																								
減価償却費相当額	588百万円																																																																								
支払利息相当額	66百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,260</td><td style="text-align: center;">3,115</td><td style="text-align: center;">1,144</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,302</td><td style="text-align: center;">3,153</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	リース料債権部分	89百万円	受取利息相当額	11百万円	リース投資資産	78百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	25	3年超4年以内	11	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,260	3,115	1,144	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	29	3	合計	4,302	3,153	1,148	1年内	261百万円	1年超	767百万円	合計	1,028百万円	受取リース料	380百万円	減価償却費	98百万円	受取利息相当額	20百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,248</td><td style="text-align: center;">3,181</td><td style="text-align: center;">1,066</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">31</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,290</td><td style="text-align: center;">3,221</td><td style="text-align: center;">1,068</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	63百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	58百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	11	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,248	3,181	1,066	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	31	2	合計	4,290	3,221	1,068	1年内	227百万円	1年超	540百万円	合計	768百万円	受取リース料	361百万円	減価償却費	90百万円	受取利息相当額	16百万円
リース料債権部分	89百万円																																																																																																								
受取利息相当額	11百万円																																																																																																								
リース投資資産	78百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	25																																																																																																								
3年超4年以内	11																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,260	3,115	1,144																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	29	3																																																																																																						
合計	4,302	3,153	1,148																																																																																																						
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	767百万円																																																																																																								
合計	1,028百万円																																																																																																								
受取リース料	380百万円																																																																																																								
減価償却費	98百万円																																																																																																								
受取利息相当額	20百万円																																																																																																								
リース料債権部分	63百万円																																																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																																																								
リース投資資産	58百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	11																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,248	3,181	1,066																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	31	2																																																																																																						
合計	4,290	3,221	1,068																																																																																																						
1年内	227百万円																																																																																																								
1年超	540百万円																																																																																																								
合計	768百万円																																																																																																								
受取リース料	361百万円																																																																																																								
減価償却費	90百万円																																																																																																								
受取利息相当額	16百万円																																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対して商品オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,380	3,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,532	4,532	-
(3) 投資有価証券	1,494	1,494	-
資産計	9,406	9,406	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,770	6,770	-
(2) 未払法人税等	1,153	1,153	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,026	2,036	10
(4) 長期預り保証金	1,046	964	81
負債計	10,996	10,924	71
デリバティブ取引(*1)	160	160	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,536
営業保証金	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のそれぞれ「(3)投資有価証券」、「(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,532	-	-	-
合計	7,912	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替、商品及び金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対して商品オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,458	5,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,488	4,488	-
(3) 投資有価証券	1,324	1,324	-
資産計	11,272	11,272	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,382	6,382	-
(2) 未払法人税等	1,330	1,330	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	2,509	2,499	9
(4) 長期預り保証金	919	857	61
負債計	11,141	11,070	71
デリバティブ取引(*1)	3	3	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,011
営業保証金	102

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のそれぞれ「資産(3)投資有価証券」、「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,488	-	-	-
合計	9,947	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	913	533	379
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	913	533	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	581	644	63
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	581	644	63
	合計	1,494	1,178	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 236百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	324	49	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	324	49	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	779	552	227
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	779	552	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	545	593	48
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	545	593	48
	合計	1,324	1,146	178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 235百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	28	4	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	28	4	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について36百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行う方針であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	ユーロ(買建)	655	-	70	70
	ユーロ(売建)	840	-	91	91
合計		1,495	-	161	161

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引 フロア(売建)	125	25	0	0
合計		125	25	0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ユーロ(買建)	買掛金	110	-	0
合計			110	-	0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	399	25	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引 フロア(売建)	25	-	0	0
	合計	25	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ユーロ(買建)	買掛金	78	-	3
	合計		78	-	3

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	375	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,579	4,598
(2) 年金資産(百万円)	1,973	2,263
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,605	2,334
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	459	539
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	7	2
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	2,138	1,792
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,138	1,792

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 同左

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	414	343
(1)勤務費用(百万円)	243	217
(2)利息費用(百万円)	71	67
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	14	37
(4)数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	108	90
(5)過去勤務債務の損益処理額(百万円)	5	5

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円を支払っております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金16百万円を支払っております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金131百万円が発生しております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金130百万円が発生しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.80	1.80
(3) 期待運用収益率(%)	1.00	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
前連結会計年度(平成22年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産残高	33,925百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>46,728百万円</u>
差引額	12,803百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,442百万円及び繰越不足金9,360百万円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産残高	40,970百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>43,768百万円</u>
差引額	2,797百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

5.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,321百万円、繰越不足金5,019百万円、資
産評価調整加算額5,313百万円及び当年度剰余金10,857百万円であります。本制度における過去勤務債務の
償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,433百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,149百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	322百万円	未払事業税	90百万円	その他	90百万円	合計	503百万円	退職給付引当金	143百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	8百万円	小計	151百万円	評価性引当額	0百万円	合計	151百万円	固定資産圧縮積立金	31百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	合計	33百万円		118百万円	退職給付引当金	704百万円	合併受入資産評価減	1,463百万円	投資有価証券評価減	93百万円	その他	228百万円	小計	2,490百万円	評価性引当額	1,207百万円	合計	1,283百万円	固定資産圧縮積立金	2,179百万円	その他有価証券評価差額金	93百万円	その他	160百万円	計	2,433百万円		1,149百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129百万円</td> </tr> </table> <p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,216百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	308百万円	未払事業税	103百万円	その他	137百万円	合計	548百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円		548百万円	退職給付引当金	147百万円	その他	15百万円	小計	163百万円	評価性引当額	3百万円	合計	159百万円	固定資産圧縮積立金	29百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合計	30百万円		129百万円	退職給付引当金	567百万円	合併受入資産評価減	1,416百万円	投資有価証券評価減	103百万円	その他	240百万円	小計	2,328百万円	評価性引当額	1,224百万円	合計	1,103百万円	固定資産圧縮積立金	2,104百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	その他	165百万円	計	2,320百万円		1,216百万円
未払賞与	322百万円																																																																																																												
未払事業税	90百万円																																																																																																												
その他	90百万円																																																																																																												
合計	503百万円																																																																																																												
退職給付引当金	143百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																												
その他	8百万円																																																																																																												
小計	151百万円																																																																																																												
評価性引当額	0百万円																																																																																																												
合計	151百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	31百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																												
合計	33百万円																																																																																																												
	118百万円																																																																																																												
退職給付引当金	704百万円																																																																																																												
合併受入資産評価減	1,463百万円																																																																																																												
投資有価証券評価減	93百万円																																																																																																												
その他	228百万円																																																																																																												
小計	2,490百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,207百万円																																																																																																												
合計	1,283百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,179百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	93百万円																																																																																																												
その他	160百万円																																																																																																												
計	2,433百万円																																																																																																												
	1,149百万円																																																																																																												
未払賞与	308百万円																																																																																																												
未払事業税	103百万円																																																																																																												
その他	137百万円																																																																																																												
合計	548百万円																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																												
合計	0百万円																																																																																																												
	548百万円																																																																																																												
退職給付引当金	147百万円																																																																																																												
その他	15百万円																																																																																																												
小計	163百万円																																																																																																												
評価性引当額	3百万円																																																																																																												
合計	159百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	29百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																												
合計	30百万円																																																																																																												
	129百万円																																																																																																												
退職給付引当金	567百万円																																																																																																												
合併受入資産評価減	1,416百万円																																																																																																												
投資有価証券評価減	103百万円																																																																																																												
その他	240百万円																																																																																																												
小計	2,328百万円																																																																																																												
評価性引当額	1,224百万円																																																																																																												
合計	1,103百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,104百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	50百万円																																																																																																												
その他	165百万円																																																																																																												
計	2,320百万円																																																																																																												
	1,216百万円																																																																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社及び持分法適用会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	持分法による投資利益	4.1%	連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.5%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																
持分法による投資利益	4.1%																
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	1.0%																
その他	0.4%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務及び本社事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後13年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	56

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等 (土地を含む。) を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位 : 百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,899	225	11,124	13,876

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,339	515	823	2

- (注) 当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) については、営業原価に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等 (土地を含む。) を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位 : 百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,124	174	10,949	13,573

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,299	504	794	19

- (注) 当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) については、営業原価に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)売上高							
外部顧客に対する売上高	70,530	6,499	1,489	-	78,519	-	78,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	75	-	114	114	-
計	70,568	6,499	1,565	-	78,633	114	78,519
(2)営業費用	63,667	6,197	639	-	70,504	1,900	72,404
(3)営業利益	6,901	301	925	-	8,128	2,014	6,114
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
(1)資産	47,463	5,418	12,080	-	64,963	4,631	69,594
(2)減価償却費	1,775	118	240	-	2,134	52	2,187
(3)減損損失	-	9	-	-	9	-	9
(4)資本的支出	1,464	102	18	-	1,584	37	1,622

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、ゲル化剤
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. その他事業として、医薬品の製造・販売を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該製品の製造・販売を終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,530	6,499	1,489	78,519	-	78,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	75	114	114	-
計	70,568	6,499	1,565	78,633	114	78,519
セグメント利益	5,103	159	851	6,114	-	6,114
セグメント資産	47,463	5,418	12,080	64,963	4,631	69,594
その他の項目						
減価償却費	1,813	121	235	2,171	15	2,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,464	102	18	1,584	37	1,622

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額4,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,861	7,408	1,450	80,720	-	80,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	0	73	112	112	-
計	71,900	7,408	1,523	80,832	112	80,720
セグメント利益	5,019	461	818	6,299	-	6,299
セグメント資産	47,809	5,534	11,618	64,963	6,575	71,538
その他の項目						
減価償却費	1,850	111	218	2,179	19	2,199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,356	39	52	2,447	68	2,515

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額6,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	47,346	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,330	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	-	79	79	-	79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 4人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	45,647	売掛金	1,532
								原料糖、商品及び資材等の仕入	21,812	買掛金	4,277

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	17,500	-	-
								受取利息	1	未収収益	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	17,091百万円
固定資産合計	11,299百万円
流動負債合計	15,023百万円
固定負債合計	4,340百万円
純資産合計	9,027百万円

売上高	22,355百万円
税引前当期純利益金額	993百万円
当期純利益金額	485百万円

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍	5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	47,346	売掛金	1,822
								当社製品等の売上	20,851	買掛金	1,661

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	15,000	-	-
								受取利息	1	未収収益	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 14,283百万円
固定資産合計 10,807百万円

流動負債合計 11,378百万円
固定負債合計 4,261百万円
純資産合計 9,451百万円

売上高 21,784百万円
税引前当期純利益金額 1,204百万円
当期純利益金額 494百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円34銭	1株当たり純資産額	381円94銭
1株当たり当期純利益金額	30円74銭	1株当たり当期純利益金額	30円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,606	52,132
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	788	821
(うち少数株主持分)	(788)	(821)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,818	51,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	134,361,678	134,344,247

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,196	4,034
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,196	4,034
期中平均株式数(株)	136,516,441	134,352,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	941	1,324	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,084	1,185	0.89	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29	21	1.75	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,064	2,538	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	340	320	300	225
リース債務	8	8	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,478	20,508	21,992	18,741
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,748	2,149	1,418	352
四半期純利益金額 (百万円)	1,724	1,261	828	220
1株当たり四半期純利 益金額(円)	12.83	9.39	6.17	1.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605	4,574
受取手形	48	52
売掛金	3,460 ₁	3,350 ₁
リース投資資産	78	58
商品及び製品	3,131	3,533
未着商品	47	128
仕掛品	996	1,426
原材料及び貯蔵品	2,946	2,564
未着原材料	3,416	2,584
前払費用	46	25
繰延税金資産	401	436
その他	400	157
流動資産合計	17,580	18,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,409	19,517
減価償却累計額	12,683	12,997
建物(純額)	6,726	6,519
構築物	2,658	2,681
減価償却累計額	1,880	1,927
構築物(純額)	777	754
機械及び装置	34,272	34,642
減価償却累計額	27,657	28,572
機械及び装置(純額)	6,614	6,070
車両運搬具	68	67
減価償却累計額	65	65
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	1,208	1,246
減価償却累計額	1,012	1,013
工具、器具及び備品(純額)	196	232
土地	19,088	19,043
建設仮勘定	-	983
有形固定資産合計	33,406	33,606

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,542
関係会社株式	3,497	3,497
出資金	17	17
長期前払費用	25	4
デリバティブ債権	161	-
その他	580	648
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	5,974	5,694
固定資産合計	39,414	39,332
資産合計	56,995	58,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,860	1 5,409
1年内返済予定の長期借入金	3 901	1,284
未払金	850	606
未払費用	1 2,303	1 2,391
未払法人税等	1,081	1,256
未払消費税等	340	-
前受金	114	103
預り金	1 1,194	1 1,094
役員賞与引当金	50	52
その他	98	90
流動負債合計	12,795	12,287
固定負債		
長期借入金	984	1,125
繰延税金負債	1,143	1,202
退職給付引当金	1,414	1,093
長期預り保証金	1,060	933
長期預り敷金	1,233	1,268
資産除去債務	-	56
その他	90	48
固定負債合計	5,926	5,727
負債合計	18,722	18,015

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,194	3,085
特別償却準備金	31	26
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	5,187	7,336
利益剰余金合計	32,326	34,361
自己株式	2,531	2,537
株主資本合計	38,055	40,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	125
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	217	126
純資産合計	38,273	40,211
負債純資産合計	56,995	58,226

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	1 6,678	1 6,804
製品売上高	1 62,288	1 63,488
合計	68,967	70,292
非砂糖部門売上高	1 4,572	1 5,000
売上高合計	73,540	75,293
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	300	259
製品期首たな卸高	2,976	2,395
当期商品仕入高	1 6,534	1 6,852
当期製品製造原価	1 48,002	1 49,769
他勘定振替高	2 199	2 243
合計	57,614	59,033
商品期末たな卸高	259	164
製品期末たな卸高	2,395	2,872
砂糖部門売上原価	54,958	55,996
非砂糖部門売上原価	1, 3 2,846	1, 3 3,127
売上原価合計	57,805	59,124
売上総利益	15,735	16,169
販売費及び一般管理費		
配送費	2,664	2,624
保管費	420	-
荷役費	700	665
販売手数料	1,646	1,626
販売促進費	226	-
給料及び賞与	4 1,548	4 1,541
退職給付引当金繰入額	4 145	4 126
役員賞与引当金繰入額	50	52
試験研究費	4 77	4 36
減価償却費	4 54	4 54
広告宣伝費	588	460
その他	4 1,887	4 3,062
販売費及び一般管理費合計	10,010	10,250
営業利益	5,724	5,918

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 4	1
受取配当金	1 222	1 238
受取手数料	-	49
雑収入	1 226	1 111
営業外収益合計	453	401
営業外費用		
支払利息	46	28
固定資産除却損	68	39
設備撤去費	47	45
雑損失	70	103
営業外費用合計	233	217
経常利益	5,944	6,102
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
特別利益合計	48	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
投資有価証券評価損	-	36
関係会社株式評価損	66	-
減損損失	5 9	5 79
災害による損失	-	6 145
製造委託契約解約損	132	-
その他	21	-
特別損失合計	229	294
税引前当期純利益	5,762	5,808
法人税、住民税及び事業税	2,172	2,361
法人税等調整額	141	66
法人税等合計	2,314	2,427
当期純利益	3,448	3,380

【製造原価明細表】

砂糖部門製造原価明細表

区分	注記 番号	第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第87期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		38,681	80.7	41,071	81.8
労務費		2,000	4.2	1,946	3.9
経費		7,256	15.1	7,154	14.3
(うち外注加工費)		(1,172)		(1,107)	
(うち減価償却費)		(1,431)		(1,440)	
(うち電力及び用水費)		(838)		(850)	
当期総製造費用		47,938	100.0	50,172	100.0
期首仕掛品棚卸高		782		718	
合計		48,720		50,891	
期末仕掛品棚卸高		718		1,121	
当期製品製造原価		48,002		49,769	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,312	3,194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	118	108
当期変動額合計	118	108
当期末残高	3,194	3,085
特別償却準備金		
前期末残高	7	31

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	4
特別償却準備金の積立	25	-
当期変動額合計	23	4
当期末残高	31	26
別途積立金		
前期末残高	19,980	22,680
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700	-
当期変動額合計	2,700	-
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,306	5,187
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	118	108
特別償却準備金の取崩	1	4
特別償却準備金の積立	25	-
別途積立金の積立	2,700	-
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	3,448	3,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	118	2,148
当期末残高	5,187	7,336
利益剰余金合計		
前期末残高	29,839	32,326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	3,448	3,380
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	2,487	2,034
当期末残高	32,326	34,361
自己株式		
前期末残高	1,586	2,531
当期変動額		
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	945	5
当期末残高	2,531	2,537
株主資本合計		
前期末残高	36,513	38,055
当期変動額		
剰余金の配当	960	1,345

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益	3,448	3,380
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,541	2,029
当期末残高	38,055	40,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	91
当期変動額合計	118	91
当期末残高	217	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	100	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	90
当期変動額合計	116	90
当期末残高	217	126
純資産合計		
前期末残高	36,614	38,273
当期変動額		
剰余金の配当	960	1,345
当期純利益	3,448	3,380
自己株式の取得	946	5
自己株式の処分	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	90
当期変動額合計	1,658	1,938
当期末残高	38,273	40,211

【重要な会計方針】

<p>第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として、時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。)</p> <p>(2)原材料(原料) 一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法 食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。 (但し、一部は総平均法による原価法)</p> <p>(3)原材料(副材料)・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)につきましては定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15~38年 機械及び装置 10年</p> <p>(2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第87期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品オプション取引</td> <td style="text-align: center;">商品予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	商品オプション取引	商品予定取引	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
商品オプション取引	商品予定取引								
為替予約取引	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金利息								

第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第87期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3)ヘッジ方針 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。 なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は35百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第86期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第87期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました「保管費」(当期419百万円)、「販売促進費」(当期233百万円)は、継続して販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当期より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2.</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第86期 (平成22年3月31日)	第87期 (平成23年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">< 資産 ></p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,710百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">< 負債 ></p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 4,485百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 639百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,166百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 537百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px; margin-right: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 672百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>当事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額が前事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>事業年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>各事業年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息及び配当金、減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、損益計算書の「販売費及び一般管理費」欄及び製造原価明細表に記載される減価償却費の合計額とします。</p>	<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">< 資産 ></p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">< 負債 ></p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,774百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 627百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,066百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 95百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 495百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px; margin-right: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 590百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>3.</p>

(損益計算書関係)

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれております。</p> <p><売上高></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">42,935百万円</td> </tr> <tr> <td>非砂糖部門売上高</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> </table> <p><売上原価></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,257百万円</td> </tr> </table> <p><営業外収益></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>食品素材事業部門へ振替</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非砂糖部門売上原価内訳</p> <p>(食品素材事業部門)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>期首製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,583百万円</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>期末製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産部門)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	2,998百万円	製品売上高	42,935百万円	非砂糖部門売上高	793百万円	商品及び原材料仕入高	27,257百万円	受取利息	2百万円	受取配当金	177百万円	雑収入	25百万円	食品素材事業部門へ振替	181百万円	その他へ振替	18百万円	計	199百万円	期首商品棚卸高	202百万円	期首製品棚卸高	332百万円	当期商品仕入高	697百万円	当期製品製造原価	1,583百万円	他勘定振替高	20百万円	期末商品棚卸高	149百万円	期末製品棚卸高	325百万円	売上原価	2,320百万円	修繕費	33百万円	減価償却費	234百万円	租税公課	154百万円	その他	104百万円	売上原価	526百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	350百万円	<p>1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれております。</p> <p><売上高></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">44,272百万円</td> </tr> <tr> <td>非砂糖部門売上高</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p><売上原価></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,963百万円</td> </tr> </table> <p><営業外収益></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>食品素材事業部門へ振替</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非砂糖部門売上原価内訳</p> <p>(食品素材事業部門)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>期首製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>期末製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,611百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産部門)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> </table>	商品売上高	3,155百万円	製品売上高	44,272百万円	非砂糖部門売上高	1,032百万円	商品及び原材料仕入高	25,963百万円	受取配当金	198百万円	雑収入	20百万円	食品素材事業部門へ振替	228百万円	その他へ振替	15百万円	計	243百万円	期首商品棚卸高	149百万円	期首製品棚卸高	325百万円	当期商品仕入高	855百万円	当期製品製造原価	1,789百万円	他勘定振替高	12百万円	期末商品棚卸高	102百万円	期末製品棚卸高	394百万円	売上原価	2,611百万円	修繕費	40百万円	減価償却費	216百万円	租税公課	150百万円	その他	108百万円	売上原価	516百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	366百万円
商品売上高	2,998百万円																																																																																														
製品売上高	42,935百万円																																																																																														
非砂糖部門売上高	793百万円																																																																																														
商品及び原材料仕入高	27,257百万円																																																																																														
受取利息	2百万円																																																																																														
受取配当金	177百万円																																																																																														
雑収入	25百万円																																																																																														
食品素材事業部門へ振替	181百万円																																																																																														
その他へ振替	18百万円																																																																																														
計	199百万円																																																																																														
期首商品棚卸高	202百万円																																																																																														
期首製品棚卸高	332百万円																																																																																														
当期商品仕入高	697百万円																																																																																														
当期製品製造原価	1,583百万円																																																																																														
他勘定振替高	20百万円																																																																																														
期末商品棚卸高	149百万円																																																																																														
期末製品棚卸高	325百万円																																																																																														
売上原価	2,320百万円																																																																																														
修繕費	33百万円																																																																																														
減価償却費	234百万円																																																																																														
租税公課	154百万円																																																																																														
その他	104百万円																																																																																														
売上原価	526百万円																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	350百万円																																																																																														
商品売上高	3,155百万円																																																																																														
製品売上高	44,272百万円																																																																																														
非砂糖部門売上高	1,032百万円																																																																																														
商品及び原材料仕入高	25,963百万円																																																																																														
受取配当金	198百万円																																																																																														
雑収入	20百万円																																																																																														
食品素材事業部門へ振替	228百万円																																																																																														
その他へ振替	15百万円																																																																																														
計	243百万円																																																																																														
期首商品棚卸高	149百万円																																																																																														
期首製品棚卸高	325百万円																																																																																														
当期商品仕入高	855百万円																																																																																														
当期製品製造原価	1,789百万円																																																																																														
他勘定振替高	12百万円																																																																																														
期末商品棚卸高	102百万円																																																																																														
期末製品棚卸高	394百万円																																																																																														
売上原価	2,611百万円																																																																																														
修繕費	40百万円																																																																																														
減価償却費	216百万円																																																																																														
租税公課	150百万円																																																																																														
その他	108百万円																																																																																														
売上原価	516百万円																																																																																														
一般管理費に含まれる研究開発費	366百万円																																																																																														

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要			5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要																		
場所	用途	種類	場所	用途	種類																
パラチノース グループ(岡 山市南区)	パラチノース 製造設備	建物、機械 及び装置、 工具、器具及び 備品	神戸市長田区	倉庫	建物、構築物、 機械及び装置、 土地																
減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれない ため、減損損失を認識しております。 減損損失の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ及 び不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業 グループは工場別に区分しております。食品素材グ ループは主としてパラチノースグループ、色素グルー プ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分し ております。不動産事業グループは、賃貸物件毎に区分 しております。なお、遊休資産につきましては、個々の 物件毎に区分しております。 回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備につきましては、回収可能価額は 正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難 なため0円と評価しております。			建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円	減損損失に至った経緯 神戸市長田区に所在する倉庫について事業の撤退を決定 したため、減損損失を認識しております。 減損損失の内訳 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>79百万円</td></tr> </table> グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと 不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グ ループは工場別に区分しております。食品素材事業グ ループは主としてパラチノースグループ、色素グルー プ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分し ております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分 しております。なお、遊休資産につきましては、個々の 物件毎に区分しております。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定 方法は、土地につきましては不動産鑑定評価額に基づ き算定し、建物、その他につきましては実質的な処分価 値を踏まえ0円と評価しております。			建物	33百万円	土地	45百万円	その他	0百万円	合計	79百万円
建物	1百万円																				
機械及び装置	7百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
合計	9百万円																				
建物	33百万円																				
土地	45百万円																				
その他	0百万円																				
合計	79百万円																				
6. _____			6. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるも ので、主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物等の復旧修繕費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>災害義援金及び見舞金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>災害関連経費</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>145百万円</td></tr> </table>			建物等の復旧修繕費用	71百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円	災害義援金及び見舞金	29百万円	災害関連経費	32百万円	合計	145百万円						
建物等の復旧修繕費用	71百万円																				
棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円																				
災害義援金及び見舞金	29百万円																				
災害関連経費	32百万円																				
合計	145百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,928	3,163	3	7,089
合計	3,928	3,163	3	7,089

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,100千株、単元未満株式の買取りによる増加63千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7,089	18	-	7,107
合計	7,089	18	-	7,107

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,641</td> <td>4,116</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>119</td> <td>82</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68</td> <td>48</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,828</td> <td>4,246</td> <td>1,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> <td>(80百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167百万円</td> <td>(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,829百万円</td> <td>(224百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,641	4,116	1,525	工具、器具及び備品	119	82	36	無形固定資産	68	48	19	計	5,828	4,246	1,581	1年内	661百万円	(80百万円)	1年超	1,167百万円	(143百万円)	計	1,829百万円	(224百万円)	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	597百万円	支払利息相当額	93百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,610</td> <td>4,649</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87</td> <td>69</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>46</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,753</td> <td>4,765</td> <td>988</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> <td>(84百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488百万円</td> <td>(59百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167百万円</td> <td>(143百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は88百万円であります。</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,610	4,649	961	工具、器具及び備品	87	69	18	無形固定資産	55	46	8	計	5,753	4,765	988	1年内	679百万円	(84百万円)	1年超	488百万円	(59百万円)	計	1,167百万円	(143百万円)	支払リース料	722百万円	減価償却費相当額	587百万円	支払利息相当額	66百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	5,641	4,116	1,525																																																																				
工具、器具及び備品	119	82	36																																																																				
無形固定資産	68	48	19																																																																				
計	5,828	4,246	1,581																																																																				
1年内	661百万円	(80百万円)																																																																					
1年超	1,167百万円	(143百万円)																																																																					
計	1,829百万円	(224百万円)																																																																					
支払リース料	733百万円																																																																						
減価償却費相当額	597百万円																																																																						
支払利息相当額	93百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	5,610	4,649	961																																																																				
工具、器具及び備品	87	69	18																																																																				
無形固定資産	55	46	8																																																																				
計	5,753	4,765	988																																																																				
1年内	679百万円	(84百万円)																																																																					
1年超	488百万円	(59百万円)																																																																					
計	1,167百万円	(143百万円)																																																																					
支払リース料	722百万円																																																																						
減価償却費相当額	587百万円																																																																						
支払利息相当額	66百万円																																																																						

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,260</td><td style="text-align: center;">3,115</td><td style="text-align: center;">1,144</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,302</td><td style="text-align: center;">3,153</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	リース料債権部分	89百万円	受取利息相当額	11百万円	リース投資資産	78百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	25	3年超4年以内	11	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,260	3,115	1,144	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	29	3	合計	4,302	3,153	1,148	1年内	261百万円	1年超	767百万円	合計	1,028百万円	受取リース料	380百万円	減価償却費	98百万円	受取利息相当額	20百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,248</td><td style="text-align: center;">3,181</td><td style="text-align: center;">1,066</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">31</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,290</td><td style="text-align: center;">3,221</td><td style="text-align: center;">1,068</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	リース料債権部分	63百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	58百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	11	3年超4年以内	-	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,248	3,181	1,066	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	31	2	合計	4,290	3,221	1,068	1年内	227百万円	1年超	540百万円	合計	768百万円	受取リース料	361百万円	減価償却費	90百万円	受取利息相当額	16百万円
リース料債権部分	89百万円																																																																																																								
受取利息相当額	11百万円																																																																																																								
リース投資資産	78百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	25																																																																																																								
3年超4年以内	11																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,260	3,115	1,144																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	29	3																																																																																																						
合計	4,302	3,153	1,148																																																																																																						
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	767百万円																																																																																																								
合計	1,028百万円																																																																																																								
受取リース料	380百万円																																																																																																								
減価償却費	98百万円																																																																																																								
受取利息相当額	20百万円																																																																																																								
リース料債権部分	63百万円																																																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																																																								
リース投資資産	58百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	11																																																																																																								
3年超4年以内	-																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,248	3,181	1,066																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	31	2																																																																																																						
合計	4,290	3,221	1,068																																																																																																						
1年内	227百万円																																																																																																								
1年超	540百万円																																																																																																								
合計	768百万円																																																																																																								
受取リース料	361百万円																																																																																																								
減価償却費	90百万円																																																																																																								
受取利息相当額	16百万円																																																																																																								

第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第87期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	1年内	300百万円	1年超	2,707百万円	合計	3,008百万円	<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,720百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	1年内	295百万円	1年超	2,425百万円	合計	2,720百万円
1年内	5百万円																								
1年超	5百万円																								
合計	10百万円																								
1年内	300百万円																								
1年超	2,707百万円																								
合計	3,008百万円																								
1年内	2百万円																								
1年超	2百万円																								
合計	5百万円																								
1年内	295百万円																								
1年超	2,425百万円																								
合計	2,720百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式759百万円、関連会社株式2,738百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式759百万円、関連会社株式2,738百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143百万円</td> </tr> </table> </table></table>	未払賞与	245百万円	未払事業税	83百万円	その他	72百万円	合計	401百万円	退職給付引当金	573百万円	合併受入資産評価減	1,749百万円	投資有価証券評価減	93百万円	関係会社株式評価減	105百万円	減損損失	39百万円	その他	166百万円	小計	2,729百万円	評価性引当額	1,578百万円	合計	1,150百万円	固定資産圧縮積立金	2,179百万円	特別償却準備金	21百万円	其他有価証券評価差額金	93百万円	合計	2,294百万円	合計	1,143百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202百万円</td> </tr> </table> </table></table></table></table>	未払賞与	229百万円	未払事業税	96百万円	その他	111百万円	合計	437百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	合計	436百万円	退職給付引当金	443百万円	合併受入資産評価減	1,702百万円	投資有価証券評価減	103百万円	関係会社株式評価減	105百万円	減損損失	64百万円	その他	155百万円	小計	2,575百万円	評価性引当額	1,596百万円	合計	978百万円	固定資産圧縮積立金	2,104百万円	其他有価証券評価差額金	50百万円	その他	26百万円	合計	2,181百万円	合計	1,202百万円
未払賞与	245百万円																																																																														
未払事業税	83百万円																																																																														
その他	72百万円																																																																														
合計	401百万円																																																																														
退職給付引当金	573百万円																																																																														
合併受入資産評価減	1,749百万円																																																																														
投資有価証券評価減	93百万円																																																																														
関係会社株式評価減	105百万円																																																																														
減損損失	39百万円																																																																														
その他	166百万円																																																																														
小計	2,729百万円																																																																														
評価性引当額	1,578百万円																																																																														
合計	1,150百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,179百万円																																																																														
特別償却準備金	21百万円																																																																														
其他有価証券評価差額金	93百万円																																																																														
合計	2,294百万円																																																																														
合計	1,143百万円																																																																														
未払賞与	229百万円																																																																														
未払事業税	96百万円																																																																														
その他	111百万円																																																																														
合計	437百万円																																																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																														
合計	0百万円																																																																														
合計	436百万円																																																																														
退職給付引当金	443百万円																																																																														
合併受入資産評価減	1,702百万円																																																																														
投資有価証券評価減	103百万円																																																																														
関係会社株式評価減	105百万円																																																																														
減損損失	64百万円																																																																														
その他	155百万円																																																																														
小計	2,575百万円																																																																														
評価性引当額	1,596百万円																																																																														
合計	978百万円																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,104百万円																																																																														
其他有価証券評価差額金	50百万円																																																																														
その他	26百万円																																																																														
合計	2,181百万円																																																																														
合計	1,202百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務及び本社事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後13年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	55百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	56

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 284円39銭	1株当たり純資産額 298円84銭
1株当たり当期純利益金額 25円22銭	1株当たり当期純利益金額 25円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期末 (平成22年3月31日)	第87期末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,273	40,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,273	40,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	134,578,206	134,559,775

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,448	3,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,448	3,380
期中平均株式数(株)	136,732,969	134,567,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	310
		ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	137
		J A三井リース(株)	42,200	100
		(株)ヤクルト本社	46,944	99
		豊田通商(株)	67,600	92
		(株)中村屋	173,330	71
		森永製菓(株)	336,000	64
		北部製糖(株)	100,000	63
		キーコーヒー(株)	43,692	63
		名糖産業(株)	59,000	63
		その他41銘柄	1,750,284	475
		計	3,723,452	1,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,409	306	2 198 (33)	19,517	12,997	453	6,519
構築物	2,658	23	2 0 (0)	2,681	1,927	46	754
機械及び装置	34,272	1 684	2 313 (0)	34,642	28,572	1,212	6,070
車両運搬具	68	1	2	67	65	2	2
工具、器具及び備品	1,208	104	67	1,246	1,013	66	232
土地	19,088	-	2 45 (45)	19,043	-	-	19,043
建設仮勘定	-	2,221	1,237	983	-	-	983
有形固定資産計	76,705	3,343	2 1,865 (79)	78,182	44,576	1,781	33,606
無形固定資産							
水道施設利用権他	589	-	-	589	557	2	32
無形固定資産計	589	-	-	589	557	2	32
長期前払費用	25	-	21	4	-	-	4

- (注) 1. 機械及び装置の増加は、設備更新によるものであり、その主な内訳は、千葉工場261百万円、岡山工場158百万円、福岡工場139百万円、神戸工場121百万円によるものであります。
2. () 書きは内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	-	-	0	16
役員賞与引当金	50	52	50	-	52

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座及び普通預金	4,557
定期預金	8
別段預金	1
小計	4,567
計	4,574

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤエガキ醗酵技研(株)	7
(株)朝日	7
(株)山久	6
東邦化学工業(株)	6
OCI(株)	6
その他	19
計	52

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	35
平成23年5月期日	12
平成23年6月期日	5
計	52

3. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,822
双日(株)	283
(株)タイショーテクノス	178
豊田通商(株)	161
近畿食糧(株)	77
その他	826
計	3,350

回収状況

区分	金額(百万円)
前期末売掛金残高(A)	3,460
当期発生高(B)	78,985
当期回収高(C)	79,095
当期末売掛金残高	3,350
売掛金回収率(%)	95.94
売掛金滞留期間(日)	16

$$(1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{滞留期間} = \frac{\text{当期平均売掛金残高}}{\text{当明月平均発生高} \div 30}$$

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
砂糖	164
食品素材	102
小計	267
製品	
砂糖	2,872
食品素材	394
小計	3,266
合計	3,533

5. 未着商品

品名	金額(百万円)
食品素材	128
計	128

6. 仕掛品

品名	金額(百万円)
砂糖	1,121
食品素材	305
計	1,426

7. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	2,153
骨炭	202
重油	53
イオン交換樹脂	48
包装材料他	58
小計	2,516
貯蔵品	
包装材料他	48
小計	48
合計	2,564

8. 未着原材料

品名	金額(百万円)
砂糖	2,584
計	2,584

投資その他の資産
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クムパワピーシュガー(株)	726
北海道糖業(株)	607
カセットボンシュガー(株)	490
生和糖業(株)	433
南西糖業(株)	233
その他	1,006
計	3,497

流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,661
豊田通商(株)	1,517
(独)農畜産業振興機構	984
丸紅(株)	565
大多喜ガス(株)	70
その他	610
計	5,409

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人は、平成23年6月24日付で、中央三井信託銀行株式会社(東京都港区芝三丁目33番1号)に変更となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第86期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第87期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出
（第87期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第87期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月9日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。